

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局佐賀財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
佐賀県	鹿島市

◆基本情報

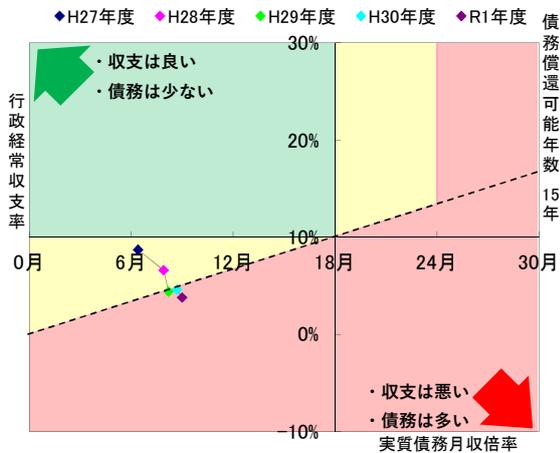
財政力指数	0.48	標準財政規模(百万円)	7,137
R2.1.1人口(人)	28,964	令和1年度職員数(人)	234
面積(Km ²)	112.12	人口千人当たり職員数(人)	8.1

(単位: 人)

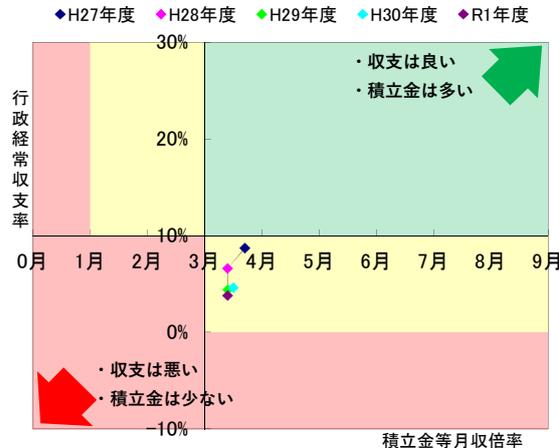
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	32,117	5,148	16.0%	19,188	59.7%	7,781	24.2%	2,820	17.1%	4,325	26.2%	9,368	56.7%
H22年国調	30,720	4,562	14.9%	18,240	59.4%	7,891	25.7%	1,956	13.3%	3,814	26.0%	8,886	60.6%
H27年国調	29,684	4,188	14.1%	16,815	56.7%	8,662	29.2%	2,220	14.2%	4,007	25.7%	9,378	60.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	佐賀県平均		14.0%		58.3%		27.7%		8.7%		24.2%		67.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	✓
-------	---

該当なし	
------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	✓
扶助費の増加	✓
補助費等・繰出金の増加	✓
その他	

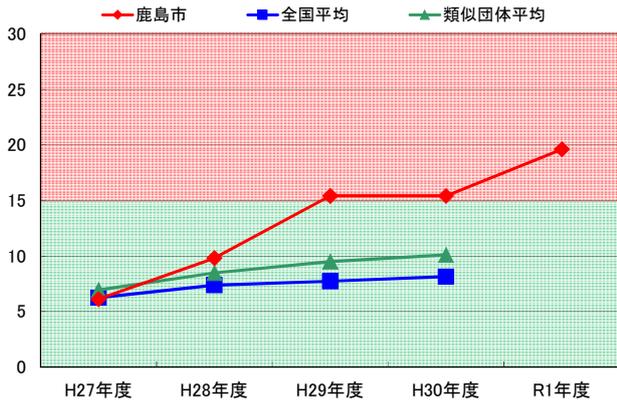
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

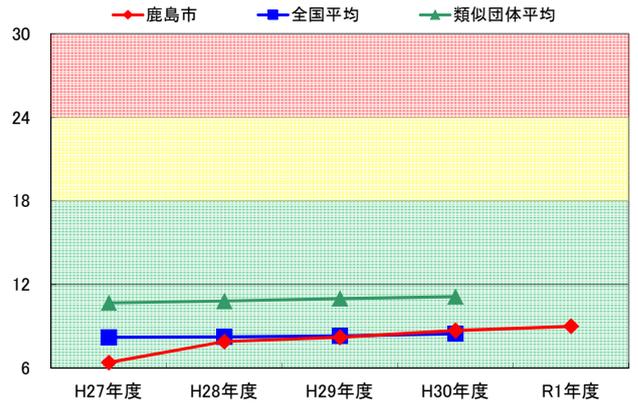
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 佐賀県 平均値
債務償還可能年数	6.1年	9.8年	15.4年	15.4年	19.6年	10.1年	8.1年	6.4年
実質債務月収倍率	6.4月	7.9月	8.2月	8.7月	9.0月	11.1月	8.5月	5.7月
積立金等月収倍率	3.7月	3.4月	3.4月	3.5月	3.4月	5.8月	7.5月	11.5月
行政経常収支率	8.7%	6.6%	4.4%	4.6%	3.8%	11.2%	10.9%	-2.1%

※平均値は、いずれもH30年度

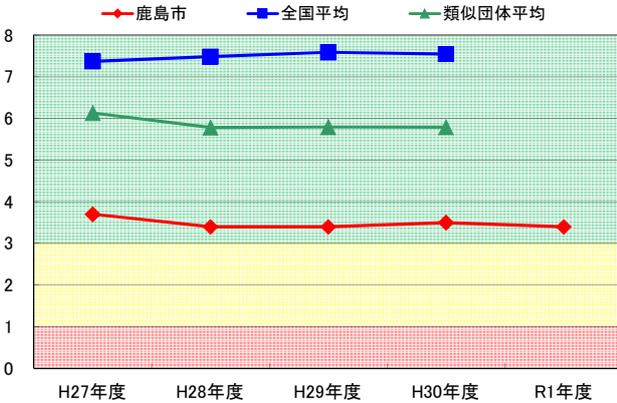
債務償還可能年数5ヵ年推移 (単位:年)



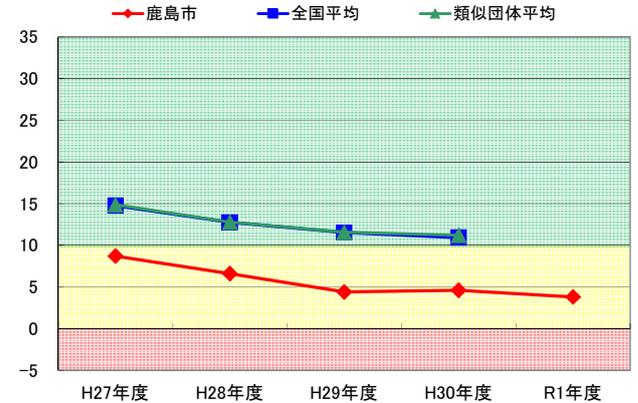
実質債務月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5ヵ年推移 (単位:月)



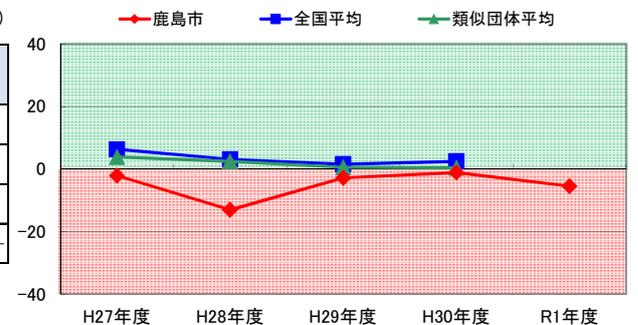
行政経常収支率5ヵ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	鹿島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	0.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	97.8%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
- {歳出 - (公債費 + 基金積立)}

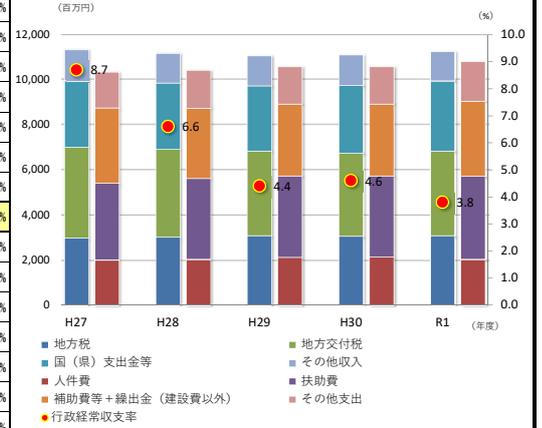
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

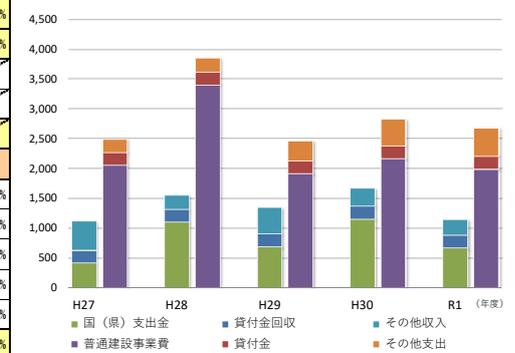
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,967	3,003	3,079	3,055	3,075	27.4%	3,767	24.6%
地方譲与税・交付金	732	661	695	710	706	6.3%	905	5.9%
地方交付税	4,047	3,898	3,754	3,681	3,757	33.4%	6,782	44.3%
国(県)支出金等	2,945	2,959	2,893	2,999	3,113	27.7%	3,056	19.9%
分担金及び負担金・寄附金	360	359	375	391	306	2.7%	287	1.9%
使用料・手数料	217	224	220	215	226	2.0%	360	2.3%
事業等収入	61	68	55	54	56	0.5%	168	1.1%
行政経常収入	11,330	11,172	11,071	11,106	11,241	100.0%	15,331	100.0%
人件費	1,993	2,019	2,118	2,125	2,022	18.0%	2,972	19.4%
物件費	1,462	1,563	1,543	1,561	1,657	14.7%	2,656	17.3%
維持補修費	35	37	38	38	45	0.4%	251	1.6%
扶助費	3,416	3,594	3,610	3,608	3,685	32.8%	3,220	21.0%
補助費等	1,489	1,262	1,220	1,312	1,488	13.2%	2,286	14.9%
繰出金(建設費以外)	1,849	1,865	1,971	1,871	1,852	16.5%	2,018	13.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	98 (1)	86 (0)	77 (0)	69 (0)	61 (0)	0.5%	144 (0)	0.9%
行政経常支出	10,342	10,426	10,577	10,584	10,810	96.2%	13,547	88.4%
行政経常収支	988	746	494	522	431	3.8%	1,784	11.6%
特別収入	81	231	377	714	826		283	
特別支出	6	66	113	264	333		316	
行政収支(A)	1,063	910	758	972	824		1,751	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	412	1,101	687	1,151	667	58.2%	706	40.7%
分担金及び負担金・寄附金	53	50	87	77	27	2.4%	304	17.5%
財産売却収入	1	1	58	19	18	1.5%	54	3.1%
貸付金回収	215	215	215	215	215	18.8%	174	10.0%
基金取崩	435	187	297	208	219	19.1%	497	28.6%
投資収入	1,116	1,554	1,344	1,671	1,146	100.0%	1,735	100.0%
普通建設事業費	2,056	3,401	1,915	2,168	1,989	173.7%	2,798	161.3%
繰出金(建設費)	42	47	62	42	35	3.0%	27	1.6%
投資及び出資金	0	0	0	0	-	0.0%	77	4.4%
貸付金	215	215	215	215	215	18.8%	179	10.3%
基金積立	179	195	272	403	442	38.5%	511	29.5%
投資支出	2,492	3,859	2,464	2,827	2,681	234.0%	3,593	207.1%
投資収支	▲1,376	▲2,305	▲1,119	▲1,156	▲1,535	▲134.0%	▲1,858	▲107.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,365 (442)	1,803 (358)	972 (374)	841 (372)	1,117 (305)	100.0%	2,153 (493)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,365	1,803	972	841	1,117	100.0%	2,153	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	832 (269)	678 (293)	670 (311)	708 (336)	834 (354)	74.7%	2,180 (582)	101.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.1%
財務支出(B)	832	678	670	708	834	74.7%	2,182	101.3%
財務収支	533	1,125	302	133	283	25.3%	▲29	▲1.3%
収支合計	221	▲271	▲59	▲51	▲328		▲136	
償還後行政収支(A-B)	231	232	88	264	90		▲431	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,050 (9,363)	7,358 (10,487)	7,617 (10,789)	8,089 (10,922)	8,463 (11,205)		13,972 (21,373)	
積立金等残高	3,520	3,257	3,172	3,315	3,210		7,666	

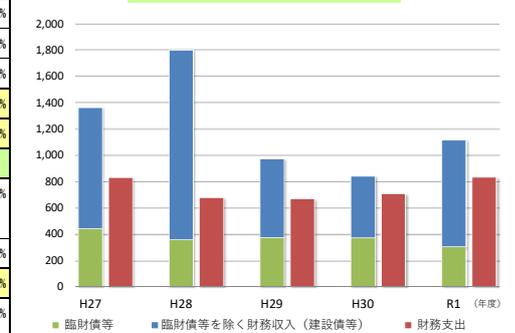
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



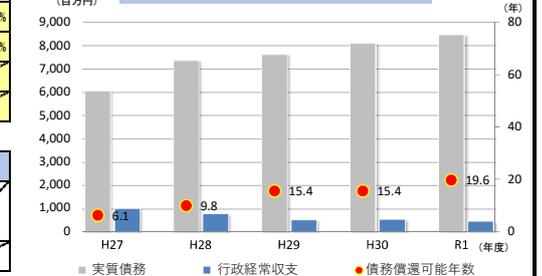
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、償還原資の獲得状況に問題があることから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降、上昇傾向にあるものの、令和元年度（診断対象年度）では9.0月と、当方の診断基準（18.0月以上）に該当していないことから、債務高水準の状況にはない。

また、類似団体と比較可能な平成30年度の実質債務月収倍率8.7月は、類似団体平均11.1月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成22年度以降、低下傾向にあり、令和元年度では3.8%と、当方の診断基準（10.0%未満）に該当している。

他方、債務償還可能年数は、令和元年度では19.6年と診断基準（15年以上）に該当していることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

また、平成30年度の行政経常収支率4.6%は、類似団体平均11.2%と比較すると劣位であり、平成30年度の債務償還可能年数15.4年は、類似団体平均10.1年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間を見ると、平成25年以降、低下傾向にあるものの、令和元年度（診断対象年度）では3.4月と、当方の診断基準（3.0月未満）に該当していないことから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率3.5月は、類似団体平均5.8月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	3.1年	3.1年	3.6年	3.3年	6.1年	6.1年	9.8年	15.4年	15.4年	19.6年	10.1年
実質債務月収倍率	5.8月	5.0月	4.8月	4.4月	5.8月	6.4月	7.9月	8.2月	8.7月	9.0月	11.1月
積立金等月収倍率	4.4月	4.8月	4.8月	4.7月	3.9月	3.7月	3.4月	3.4月	3.5月	3.4月	5.8月
行政経常収支率	15.8%	13.4%	11.1%	11.1%	7.9%	8.7%	6.6%	4.4%	4.6%	3.8%	11.2%

※「参考1 財務上の留意点把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の留意点には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の留意点把握の診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

平成25年度まで地方債発行を上回る元金償還がなされていたことなどから実質債務は減少していた。しかし、平成26年度以降は、新世紀センター建設事業、東部中学校改築事業、防災情報伝達システム整備事業など大型事業の実施により、地方債残高は増加傾向にあり、加えて積立金等が減少傾向にある【積立系統参照】ことから、実質債務は増加している。

ただし、実質債務月収倍率は診断基準(18.0月)を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

過去、決算剰余金を財政調整基金に積み増してきたことや、比較的安定した収支を確保してきたことで、基金の取崩しに依存することなく一定の積立金等残高を確保していたことからH22年度時点で積立金等月収倍率は診断基準(3.0月)を上回っている。

平成26年度以降は、東部中学校改築事業に伴う公共施設建設基金の取崩しや、公債費や扶助費、補助費(一部事務組合負担金等)などの増加による財源不足を賄うための財政調整基金の取崩しなどにより積立金等残高は減少傾向にある。

ただし、積立金等月収倍率は診断基準(3.0月)を上回って推移していることから、積立低水準となっていない。

【収支系統】

平成29～令和元年度において、収支低水準(②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上)に該当している。

①収支低水準の主な要因

地方交付税の減少や、物件費、扶助費、補助費等の増加による行政経常収支の低下が主な要因と考えられる。

②分析方法

当該要因は、直近10年間のうち、直近で行政経常収支率が10%以上であった平成25年度と令和元年度を比較し、行政経常収支の減少に大きく影響を与えた科目を分析したものである。

③平成25年度から令和元年度までの科目別の増減額

行政経常収支の主な減少要因

(単位:百万円、%)

	H25年度	R1年度	増減額
行政経常収入	10,810	11,240	430
地方交付税	4,171	3,756	▲ 415
行政経常支出	9,605	10,810	1,205
物件費※	1,279	1,657	378
扶助費	3,097	3,684	587
(特定財源の国県支出金を控除後)	(1,153)	(1,223)	(70)
補助費等※	1,232	1,488	256
行政経常収支	1,205	430	▲ 775
行政経常収支率	11.1	3.8	▲ 7.3ポイント

※ふるさと納税に係る支出を除いた金額

④科目別増減の主な理由・背景

○地方交付税

景気回復による個人住民税(所得割)などの増加に伴い基準財政収入額が増加し、普通交付税が減少したことによるもの。

○物件費

ごみ処理場が遠方になったことによる経費増加により、ごみ収集運搬処理委託料等が増加したことによるもの。

○扶助費

障がい者の日常生活をサポートする事業の増加などによる社会福祉費の増加(+221百万円)、幼稚園・認定こども園に係る施設型給付の増加等による児童福祉費の増加(+331百万円)によるもの。

○補助費等

ごみ処理センター建設に伴う佐賀県西部広域環境組合負担金の増加などによるもの。

⑤債務償還可能年数

債務系統に記載のとおり平成26年度以降実質債務が増加していることや、行政経常収支が減少していることから、平成29年度以降は診断基準(15年以上)に該当しており、また長期化(悪化)している状況にある。

【今後の財政運営にかかる留意点等】

■公共施設等総合管理基本方針について

平成29年3月に策定している「鹿島市公共施設等総合管理基本方針」において、老朽化比率80%超の施設が建築物全体の48.1%を占めているため、適切な再配置や既存施設の用途・目的変更等の早急な検討が必要としている。

その中で、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携（PPP/PFIなどの民間活力の活用等）などの同方針に基づき、公共施設等の管理・運営を実施した場合、公共施設等整備費支出は2046年度までの累計で約501億円となり、方針策定前の試算額より約117億円の縮減効果が得られる見込みとなっている。行政コスト累計額についても約3,398億円となり、方針策定前の試算額より約52億円の縮減効果が得られる見込みとなっている。なお、同方針の試算の前提条件となっている「床面積の10%削除」などについては、現時点では、あくまでも管理方針として方向性を示しているものであり、具体的な成果が出ている状況ではない。

こうした中、同方針を具体化する公共施設ごとの個別計画は、令和2年度末までに策定する予定であることから、R3年度以降は同計画に基づいた施設の適切な維持更新が期待されるものの、同計画通りに実施するための財源確保が難しい場合は、事業の優先順位や、財政負担の平準化などを考慮のうえ、効率的・効果的な公共施設等の維持更新を実施していただきたい。

■今後の財政運営について

平成29～令和元年度において、地方交付税の減少や、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の増加による行政経常収支の低下が主な要因として、既に収支低水準に該当し、今後も人件費の増加や、高齢化の進行に伴う扶助費の増加などにより、行政経常収支は減少（悪化）すると見込まれる。

今後も大型事業の計画進行などにより歳出の増加が見込まれるため、引き続き、行財政改革プランに沿って更なる行財政改革に取り組みを行うほか、「稼ぐ鹿島市を目指すプロジェクトチーム」などによる、収入増・経費削減・事務合理化に向けた職員からの意見聴取を積極的に行うなど、職員が一丸となり行財政改革を行うことが望まれる。

■下水道事業への繰出金について

下水道事業に対する繰出比率（※1）の過去10年間の推移をみると、当市の下水道事業が、当初、雨水事業を主に実施していたため、汚水事業の進捗率が低く、収益が得られていないことが主な要因として4.5%～5.3%と高い水準（※2）で推移している。

今後も人口減少等外部環境の変化により、公共下水道事業の経営は厳しくなる中、現経営戦略（平成28年度策定）において、一般会計繰出金を令和3年度までに550百万円に減少させるとの目標を立て、収益計画では令和6年度に526百万円に減少するとしている（令和元年度585百万円）。

なお、令和6年度に対令和元年度比で下水道事業への繰出金が減少する要因として、公共下水道事業に係る公債費の減によるものであるが、令和元年度時点で基準外繰出金（84百万円）があるため、今後、基準外繰出金の状況など含め、下水道事業に対する繰出金が普通会計に与える影響について引き続き留意していく必要がある。

（単位：％）

下水道	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出比率	4.5	4.8	5.2	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2

※1 行政経常収入に占める下水道事業会計への建設費を含む繰出金の比率。

※2 類似団体と比較可能な平成30年度決算における貴市の下水道事業への繰出比率は、「類似団体128団体中97位」（比率が低い方が上位）の水準であり、比較的高いと考えられる。